

第58期貸借対照表および損益計算書

平成14年6月25日
 東京都品川区大崎2丁目8番8号
富士通デバイス株式会社
 代表取締役社長 和田 邦彦

貸借対照表
 (平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	61,814	流動負債	40,803
現金及び預金	2,018	買掛金	39,037
受取手形	3,035	未払金	483
売掛金	47,690	未払法人税等	640
有価証券	1,000	未払費用	529
商品	5,261	その他流動負債	113
製品	152	固定負債	797
材料	123	退職給付引当金	671
仕掛品	463	役員退職慰労引当金	126
貯蔵品	1		
その他流動資産	2,527	負債合計	41,601
貸倒引当金	460		
固定資産	3,442		
有形固定資産	1,379	資本の部	
建物	406	資本金	3,645
構築物	13	法定準備金	4,520
機械装置	70	資本準備金	4,194
工具器具及び備品	328	利益準備金	326
土地	559	剰余金	15,465
無形固定資産	205	任意積立金	13,553
投資等	1,858	固定資産圧縮特別勘定積立金	72
投資有価証券	504	特別償却準備金	91
子会社株式	84	別途積立金	13,390
長期貸付金	27	当期末処分利益	1,911
差入保証金	618	(当期利益)	(1,520)
その他投資	623	評価差額金	23
貸倒引当金	0	自己株式	0
資産合計	65,257	資本合計	23,655
		負債及び資本合計	65,257

(注)1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式 総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品 先入先出法による原価法

(2) 製品及び仕掛品 個別法による原価法

(3) 原材料 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法(建物の一部は定額法)

(2) 無形固定資産 定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰上率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準の変更に伴う差異の処理年数 10年

過去勤務債務の処理方法 定額法(10年)

数理計算上の差異の処理方法 定額法(従業員の平均残存勤務期間)で翌期から処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく役員退職慰労金期末要支給額の全額を残高基準として計上しております。

また、これは商法第287条ノ2の引当金に該当します。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

7 有形固定資産の減価償却累計額 930百万円

8 子会社に対する金銭債権(短期) 401百万円

9 子会社に対する金銭債務(短期) 7百万円

10 親会社に対する金銭債権(短期) 962百万円

11 親会社に対する金銭債務(短期) 27,414百万円

12 保証債務残高 70百万円

13 貸借対照表に計上した固定資産のほか、開発用電子計算機その他事務機器の一部をリース契約により使用しております。

14 担保に供している資産 投資有価証券 11百万円

15 1株当たり当期利益 62.76円

16 資産の時価評価により増加した純資産額 23百万円

損 益 計 算 書

(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		147,786
売上原価	139,242	
販売費及び一般管理費	5,651	144,894
営業利益		2,891
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	35	
雑収入	223	259
営業外費用		
支払利息	15	
退職給付積立不足償却額	240	
雑支出	179	434
経常利益		2,715
特別損益の部		
特別損失		
投資有価証券評価損		18
税引前当期利益		2,696
法人税、住民税及び事業税	1,358	
法人税等調整額	182	1,176
当期利益		1,520
前期繰越利益		682
中間配当額		290
当期末処分利益		1,911

(注)1.子会社との間の取引高

売上高	1,170百万円
仕入高	85百万円
営業取引以外の取引高	22百万円

2.親会社との間の取引高

売上高	2,917百万円
仕入高	93,789百万円
営業取引以外の取引高	4百万円